

事務事業名		担い手農地集積事業補助金		所属部	農林振興部	所属課	農政課
総合計画体系的	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	担い手支援G	課長名	高田浩二
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	奥田有貴	電話番号	0854-40-1051
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。		(内線)	2412
	基本事業名	(109)担い手の育成・確保		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	農業振興事業	
目的:対象	市内の農家	意図	農業の担い手を育成する。	0 1 3 0 0 2	中事業	担い手農地集積事業補助金	
				0 5 2 5 7 7	中事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の利用権の再設定面積は年間約30haである。しかし、再設定しない、されない農地が増えており、その農地が耕作放棄地になっている傾向にある。特に中山間地域である雲南市では、山間や小規模農地の荒廃が進み、その隣接する農地に悪影響を及ぼしている。この状況を打破するため、担い手の方に農地を長い期間管理してもらうために本事業を行い耕作放棄地の減少を図る。 新規に集積又は再設定する農地に対して、6年以上継続して耕作する場合、10aあたり1万円を交付する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 交付申請事務 交付決定事務 補助金の支払事務	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 28年度と同様			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	団体の設置	団体	1	1	2	1
イ	集積農用地面積	ha	37.0	27.8	70.8	123.4
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	認定農業者及び農地所有適格法人	ア	認定農業者	人	80	78	78	79
		イ	農地所有適格法人	組織	27	29	32	33
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
担い手等地域の農業者の利用する農地を集積する。	ア	集積農用地面積	ha	37.0	27.8	70.8	123.4	
	イ							
	ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
補助金 7,071,000円 (事業申請者数 20名、申請面積 7,079 a)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	3,600	2,700	7,000	12,300
		その他	千円				
		一般財源	千円	94	74	71	23
	事業費計(A)	千円	3,694	2,774	7,071	12,323	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	80	90	80		
	人件費計(B)	千円	311	352	317		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,005	3,126	7,388		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
事業開始より5か年が経過したが本事業が追い風となり新規設立法人が増えたことで、担い手への年間の集積面積が近年増大している。しかし、農業従事者の高齢化と減少は依然進行しているため耕作されない農地は増えている。	以前は、利用権設定を行うと貸し手と借り手に補助金を支払っていた経過がある。	現時点では、特に意見は出されていない。

事務事業名	担い手農地集積事業補助金	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	農地の耕作放棄地の抑制を促すための支援措置を国・県だけに頼らず、市単独として実施することにより成果の向上を目指す。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	耕作放棄地が増大する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		国・県事業等では担い手への集積に対する助成はない。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		長期間利用権設定して、耕作放棄地を減少させる事業であり削減する余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		申請件数によって業務時間は増減するが、集計システムを活用して業務を行っており、これ以上削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内全域についての事業であるため公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 事業効果が発揮され、耕作放棄地の減少や歯止めにつながっている。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>市内の利用権の再設定面積は年間約30haである。しかし、再設定しない、されない農地が増えており、その農地が耕作放棄地になっている傾向にある。特に中山間地域である雲南市では、山間や小規模農地の荒廃が進み、その隣接する農地に悪影響を及ぼしている。この状況を打破するため、担い手の方に農地を長い期間管理してもらうために本事業を行い耕作放棄地の減少を図る。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			